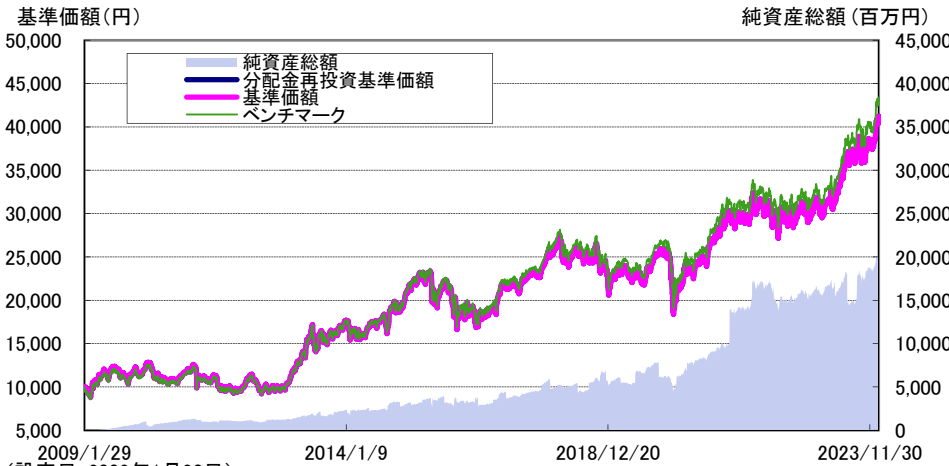


DIAM国内株式パッシブ・ファンド

追加型投信／国内／株式（インデックス型）
2024年1月31日基準

運用実績の推移



（設定日：2009年1月30日）
基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は、純資産総額に対し年率0.275%（税抜0.25%）です。
分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額×（当日基準価額÷前日基準価額）
（※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み）
基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。
ベンチマークは東証株価指数（TOPIX）（配当込み）であり、設定日前日の値を10,000円として計算しています。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
* 東証株価指数（TOPIX）の指数値およびTOPIXにかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

基準価額・純資産総額

基準価額	41,244 円
解約価額	41,244 円
純資産総額	20,422 百万円
設定日	2009年1月30日
決算日	原則毎年10月12日 （休業日の場合は翌営業日）
信託期間	無期限

※基準価額および解約価額は1万口当たり

ポートフォリオ構成

実質組入比率	99.9 %
現物組入比率	97.8 %
先物組入比率	2.1 %
現金等比率	2.2 %
組入銘柄数	2148

※1 比率は純資産総額に対する実質組入比率です。
※2 株式には新株予約権証券を含む場合があります。

分配金実績（税引前）

※直近3年分

第13期(2021.10.12)	0 円
第14期(2022.10.12)	0 円
第15期(2023.10.12)	0 円
設定来累計分配金	0 円

※1 分配金は1万口当たり
※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

騰落率（税引前分配金再投資）

	1カ月 (2023/12/29)	3カ月 (2023/10/31)	6カ月 (2023/07/31)	1年 (2023/01/31)	2年 (2022/01/31)	3年 (2021/01/29)
ファンド	7.79%	13.33%	10.90%	32.07%	40.98%	50.52%
ベンチマーク	7.81%	13.40%	11.05%	32.42%	41.73%	51.72%

※1 ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。

組入上位10銘柄

No.	銘柄	業種	組入比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.45
2	ソニーグループ	電気機器	2.81
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.26
4	キーエンス	電気機器	1.80
5	東京エレクトロン	電気機器	1.59
6	日立製作所	電気機器	1.53
7	日本電信電話	情報・通信業	1.50
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.46
9	三菱商事	卸売業	1.45
10	信越化学工業	化学	1.44

※1 組入比率は純資産総額に対する実質組入比率です。
※2 業種は東証33業種分類によるものです。

組入上位10業種

No.	業種	組入比率 (%)
1	電気機器	17.08
2	輸送用機器	8.42
3	情報・通信業	7.46
4	卸売業	7.11
5	銀行業	6.99
6	化学	5.77
7	機械	5.27
8	サービス業	4.61
9	医薬品	4.47
10	小売業	4.10

※1 組入比率は純資産総額に対する実質組入比率です。
※2 業種は東証33業種分類によるものです。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

※ 当資料は2枚ものです。
※ P.2の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。

DIAM国内株式パッシブ・ファンド

2024年1月31日基準

当資料のお取り扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料はファンドラップにおいて投資対象となる投資信託の情報提供を目的とするものであり、投資家に対する当ファンドの投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点(2024年2月9日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

◆委託会社およびファンドの関係法人◆

- <委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
- <受託会社>みずほ信託銀行株式会社
- <販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先◆

- アセットマネジメントOne株式会社
- コールセンター 0120-104-694
(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)
- ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2024年2月9日現在

※ファンドラップのみのお取り扱いとなりますのでご注意ください。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	備考
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○			

●その他にもお取り扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

- ※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
- ※2 備考欄に記載されている日付からのお取り扱いとなりますのでご注意ください。
- ※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※ 当資料は2枚ものです。



アセットマネジメントOne